

宇宙安全保障部会関連の工程表について

平成27年10月
内閣府宇宙戦略室

宇宙基本計画 工程表

(平成27年1月、第9回宇宙開発戦略本部決定)

各工程表の成果目標について

(平成27年3月、宇宙政策委員会第37回会合)

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(平成27年7月、第10回宇宙開発戦略本部へ報告)

4.(2) i)衛星測位

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
準天頂衛星システムの開発整備運用	1機体制の運用 (初号機「みちびき」の維持・運用) [内閣府、総務省、文部科学省]			4機体制の運用 (GPSと連携した測位サービス) [内閣府]					7機体制の運用(持続測位) [内閣府]			
	2-4号機体制の開発整備 [内閣府] ▲▲▲ 打ち上げ											
	初号機「みちびき」後継機の開発整備 [内閣府] ▲ 打ち上げ											
				7機体制に向けた追加3機の開発整備 [内閣府] ▲▲▲ 打ち上げ								

準天頂衛星システムの開発・整備・運用

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

総合的な観点から、準天頂衛星を含む測位システムの抗たん性の確保に留意し、必要な対策等を設計及び運用体制に反映する。

準天頂衛星の活用が我が国の安全保障能力の強化に資するよう、必要な機能・性能について検討を行い、その検討結果を設計に

反映するとともに着実な開発を行う。

準天頂衛星とGPS衛星との連携を進める。

4.(2) i)衛星測位

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
準天頂衛星システムの利活用の促進等	国内及びアジア太平洋を中心とした諸外国における準天頂衛星の利活用の促進 電子基準点網の構築支援、測位衛星の利用基盤の強化 [内閣府、国土交通省等]										
	準天頂衛星と地理情報システム(GIS)との連携によるG空間社会の実現 [内閣府、国土交通省等]										
	官民プラットフォームを通じた新ビジネス創出に向けた検討(平成26年度～) [内閣府]										
	(参考)先導的な社会実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]					(参考) 実証実験 [内閣府等]	★ 東京オリンピック・パラリンピック (参考)成果を社会実装 [関係府省]				
	(参考)宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]			(参考)必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]							
	(参考)測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]		(参考)必要な措置の実施 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]								

準天頂衛星システムの利活用の促進等

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

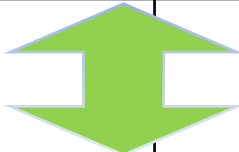
宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化の観点から、準天頂衛星の利活用を進める。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

民生分野における利活用の推進については、別添「民生分野における宇宙利用の更なる推進のための検討の方向性(案)」において詳述する。また、安全保障分野における利活用の推進については、公共専用信号の在り方に関する検討と並行して、関係府省における潜在的ニーズ調査を平成27年度中に実施し、その結果を準天頂衛星システムの仕様に反映する。

4.(2) ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
利用ニーズの各プロジェクトへの反映	衛星リモートセンシングの利用ニーズの把握 リモートセンシングの仕様、運用方法及びデータの活用可能性等についての検討・各プロジェクトに反映する仕組の構築 [内閣府等]										
								検討結果等の反映			
	(参考) 先進光学衛星・先進レーダ衛星の開発・運用 [文部科学省]										
	(参考) 静止気象衛星の整備・運用 [国土交通省]										
	(参考) 温室効果ガス観測技術衛星の開発・運用 [文部科学省、環境省]										
	(参考) 上記以外のリモートセンシング衛星の開発・センサ技術高度化の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考) 衛星リモートセンシングを支える地上インフラの着実な整備、維持・更新 [総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	(参考) 我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省等]										
	(参考) 安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣官房、外務省、防衛省等]										
(参考) 民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]											

利用ニーズの各プロジェクトへの反映

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保・民生】

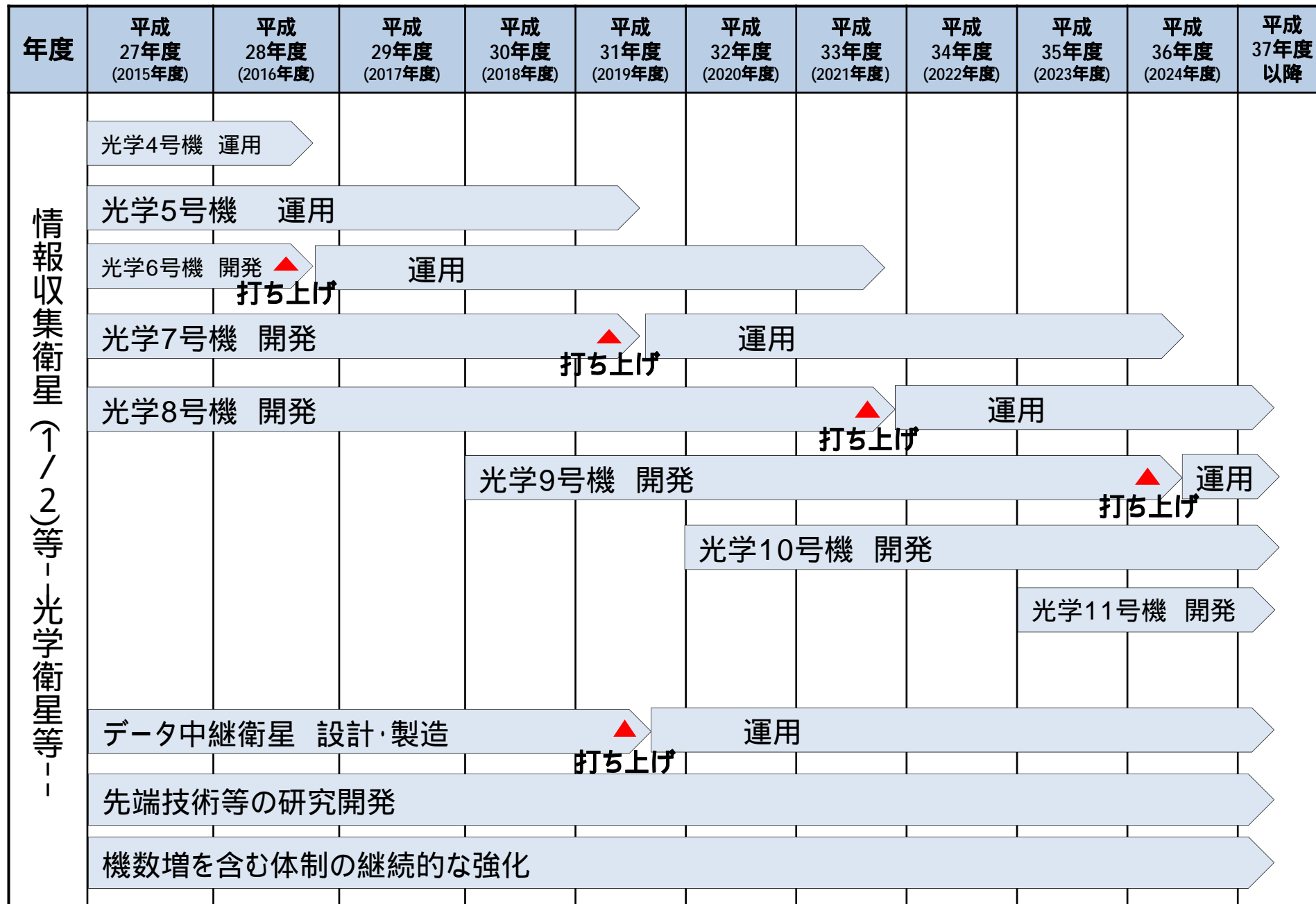
安全保障・民生分野における衛星リモートセンシングの利用ニーズを明らかにした上で、これらの情報が、各衛星プロジェクトを実施する者に共有されるような仕組みの案を取りまとめる。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

農業、防災、地図作成等の各分野における利用ニーズを継続的に掘り起こし、我が国が保有する各種のリモートセンシング衛星が一体として対応し、また政府全体として利用ニーズを踏まえた衛星開発を行うべく、宇宙政策委員会における評価・検証の取組を平成27年度から開始する。

4.(2))衛星リモートセンシング



以上、全て内閣官房

情報収集衛星(1 / 2)等 (光学衛星等)

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】(民生)

ユーザー・ニーズの反映と運用効果の検証の態勢、情報共有の在り方、情報収集衛星の抗たん性確保の在り方等について検討を行い、必要な施策を講じる。

機数増を含めた情報収集衛星の体制の継続的な強化、従来の4機体制を構成する衛星に関する機能の拡充・強化等を通じ、官邸等の国家安全保障に関する政策判断をよりの確に支えるとともに、自衛隊を含む関係機関の活動により直接的に寄与する。

4.(2))衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
情報収集衛星 (2/2)等レーダ衛星等	レーダ3号機 運用										
	レーダ4号機 運用										
	レーダ予備機 運用										
	レーダ5号機 開発 ▲		運用								
	打ち上げ										
	レーダ6号機 開発 ▲		運用								
	打ち上げ										
	レーダ7号機 開発						打ち上げ ▲	運用			
	レーダ8号機 開発							打ち上げ ▲	運用		
	レーダ9号機 開発										
レーダ10号機 開発											
データ中継衛星 設計・製造 (再掲) ▲						運用 (再掲)					
打ち上げ											
先端技術等の研究開発 (再掲)											
機数増を含む体制の継続的な強化 (再掲)											

以上、全て内閣官房

情報収集衛星(2 / 2)等 (レーダ衛星等)

(再掲)

成果目標

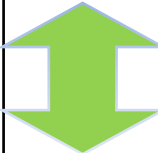
(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】(民生)

ユーザー・ニーズの反映と運用効果の検証の態勢、情報共有の在り方、情報収集衛星の抗たん性確保の在り方等について検討を行い、必要な施策を講じる。

機数増を含めた情報収集衛星の体制の継続的な強化、従来の4機体制を構成する衛星に関する機能の拡充・強化等を通じ、官邸等の国家安全保障に関する政策判断をよりの確に支えるとともに、自衛隊を含む関係機関の活動により直接的に寄与する。

4.(2))衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
即応型の小型衛星等	<p>即応型の小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究 即応型の小型衛星と情報収集衛星との連携可能性の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										
							連携				
	<p>(参考) 即応型の小型衛星等の打ち上げシステムの在り方等の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										

即応型の小型衛星等

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

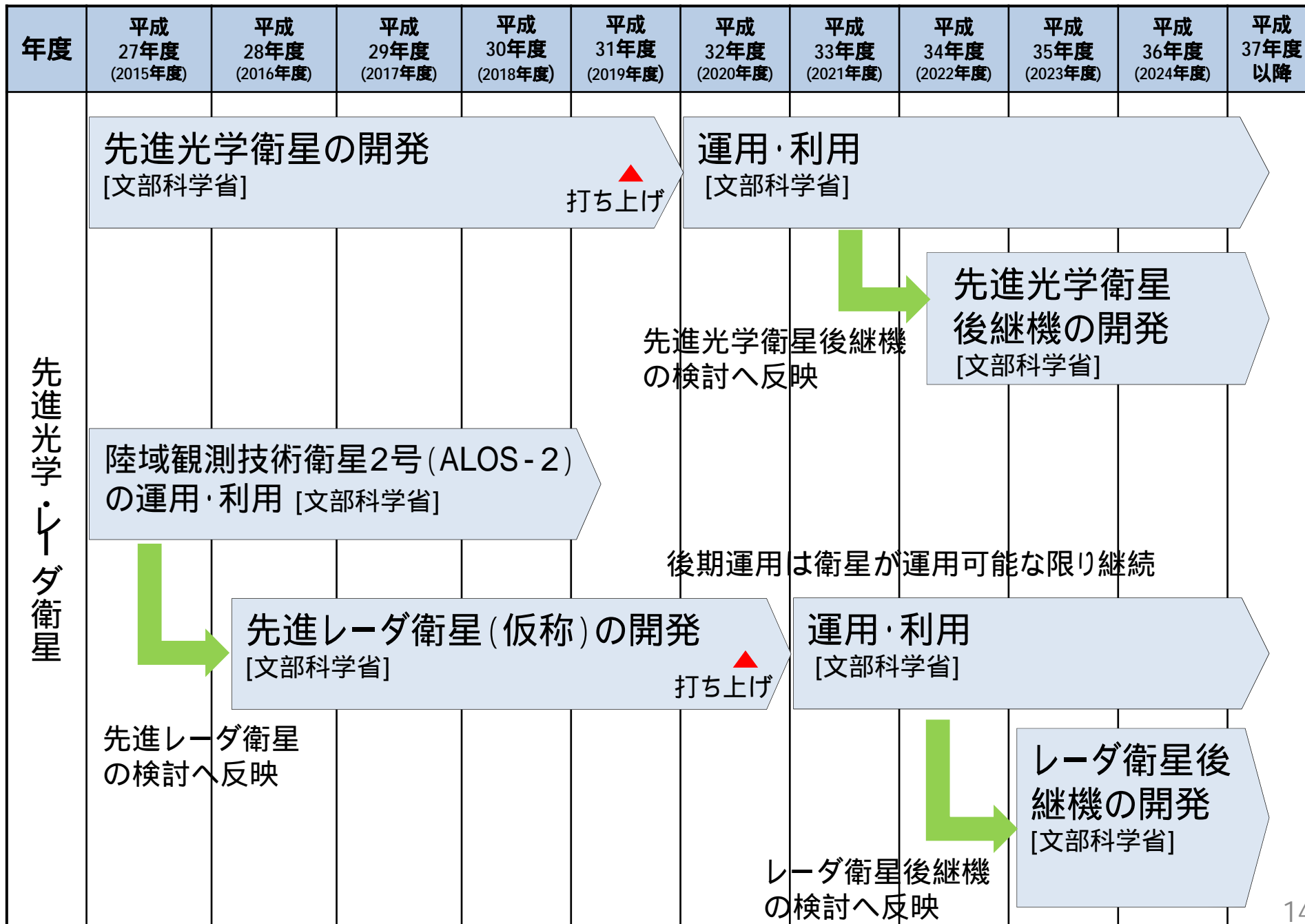
即応型の小型衛星等について、宇宙システム全体の抗たん性強化に関する検討を踏まえつつ、その運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究を実施し、その在り方等に関して整理・明確化する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

即応型の小型衛星等及び同打ち上げシステムに係る最新の技術動向、利用動向を踏まえ、即応度ごとの実現手法及びそのために必要となる施設やコスト、運用上の課題等について整理するための調査研究を平成27年度に行い、平成28年度に、性能・コストの両面から実現し得る即応性を備えた小型衛星等に係る運用上のニーズや運用構想等について検討を行う。

4.(2) ii) 衛星リモートセンシング



先進光学・レーダ衛星

成果目標

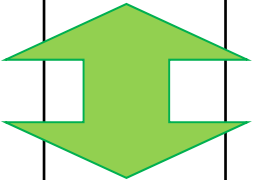
(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保・民生】

宇宙安全保障の確保及び民生分野における宇宙利用の推進に資するため、我が国の技術的強みを生かした先進光学衛星及び先進レーダ衛星の開発・運用を行うとともに、これら衛星から得られたデータの積極的な利用拡大に努める。

また、切れ目なく衛星を整備するため、先進光学衛星及び先進レーダ衛星の後継機の開発・運用を行う。

4.(2) ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討	<p>民間事業者が主体的に進める地球観測衛星事業のために必要となる制度整備等に関する検討 (リモートセンシング関連法の整備等とも連携して必要な措置を講じる) [内閣府等]</p>										
											
	<p>リモートセンシングに関する法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]</p> <p>▲ 国会提出</p>		<p>制度等の運用 (国会での法案成立を前提)</p>								

地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保・民生】

我が国の安全保障上の利益と民生分野における利用・市場拡大のバランスを図りつつ、地球観測衛星事業を推進するための制度等に関する検討を行い、必要な措置を講じる。

4.(2) ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発 センサ技術高度化(1/2)	その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	水循環変動観測衛星(GCOM-W) [文部科学省]										
	運用										
	気候変動観測衛星(GCOM-C) [文部科学省]										
	開発										
	打ち上げ▲										
	運用										
	運用										
全球降水観測計画/二周波降水レーダ (GPM/DPR) [総務省、文部科学省]											
運用											
雲プロファイリングレーダ(CPR) [総務省、文部科学省]											
開発											
ESA引渡し▲											
雲エアロゾル放射ミッション (EarthCARE) [ESAが打ち上げ担当のプロジェクト] ▲打ち上げ											
超低高度衛星技術試験機(SLATS) [文部科学省]											
開発											
打ち上げ▲											
運用											
後期運用は衛星等が運用可能な限り継続											

その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(1 / 2)

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保・民生・基盤】

現在開発中の災害予防・対応等のための取組を着実に進め、それぞれの目的を達成する。

新たな衛星の開発及びセンサ技術の高度化にあたっては、出口が明確なものから優先的に進め、地球規模課題の解決等に資する。その際、複数の衛星間でのバス技術の共通化等を通じて、効果的・効率的に進める。

4.(2) ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発 センサ技術高度化(2/2)	<p>その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]</p>										
	<p>アスナロ1号(ASNARO-1) 運用[経済産業省]</p>										
	<p>アスナロ2号(ASNARO-2) 運用 開発 [経済産業省] 打ち上げ [経済産業省]</p>										
	<p>ハイパースペクトルセンサ 運用 開発 [経済産業省] 打ち上げ [経済産業省]</p>										
<p>後期運用は衛星が運用可能な限り継続</p>											

その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(2 / 2)

(再掲)

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保・民生・基盤】

現在開発中の災害予防・対応等のための取組を着実に進め、それぞれの目的を達成する。

新たな衛星の開発及びセンサ技術の高度化にあたっては、出口が明確なものから優先的に進め、地球規模課題の解決等に資する。その際、複数の衛星間でのバス技術の共通化等を通じて、効果的・効率的に進める。

4.(2))衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
光 デ ー タ 中 継 衛 星	光データ中継衛星の開発 [総務省、文部科学省]					光データ中継衛星の運用 地上衛星間光通信実証実験 [総務省、文部科学省]					
	▲ 打ち上げ										
	↑ 成果を反映										
宇宙通信システム技術に関する研究開発 [総務省]											

光データ中継衛星

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保・民生】

光データ中継衛星を打ち上げ、地球観測衛星からの大量のデータを高い抗たん性をもって即時に地上へ中継する技術を獲得することにより、今後のリモートセンシングデータ量の増大及び周波数の枯渇に対応する。

4.(2))衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年)	平成 31年度 (2019年)	平成 32年度 (2020年)	平成 33年度 (2021年)	平成 34年度 (2022年)	平成 35年度 (2023年)	平成 36年度 (2024年)	平成 37年度 以降
X バンド 防衛衛星通信網	民間衛星の利用 (Superbird-B2)										
	運用・利用 (1号機) [防衛省]										
	打ち上げ										
	民間衛星の利用 (Superbird-D)										
	運用・利用 (2号機) 打ち上げ [防衛省]										
民間衛星の利用 (Superbird-C2)											
3号機の整備のための 準備支援役務 [防衛省]											
3号機の整備、運用・利用 [防衛省]											
打ち上げ											

Xバンド防衛衛星通信網


成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

Xバンド防衛衛星通信網の着実な整備を進め、自衛隊の指揮統制・情報通信能力を強化する。

4.(2))宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
即応型の小型衛星等の打ち上げシステム	即応型の小型衛星等の打ち上げシステムの在り方等の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										
	 連携										
	(参考) 即応型の小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										

即応型の小型衛星等の打ち上げシステム

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

即応型の小型衛星等に関する調査研究と連携し、安全保障上のニーズに応じた当該衛星等の打ち上げシステム(空中発射を含む)の在り方等に関して整理・明確化を行う。


(再掲)

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

即応型の小型衛星等及び同打ち上げシステムに係る最新の技術動向、利用動向を踏まえ、即応度ごとの実現手法及びそのために必要となる施設やコスト、運用上の課題等について整理するための調査研究を平成27年度に行い、平成28年度に、性能・コストの両面から実現し得る即応性を備えた小型衛星等に係る運用上のニーズや運用構想等について検討を行う。

4.(2))宇宙状況把握

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙 状況 把握	<h2>宇宙状況把握の取組</h2>										
	<p>米国戦略軍等との連携強化の在り方に係る協議 (運用体制構築等に資する情報収集及び調整) [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>										
											
	<p>S S A 関連施設及び防衛省や J A X A を始めとした 関係政府機関等が一体となった運用体制の構築 [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>										
	<p>宇宙監視システムの能力具体化 に関する調査研究 [内閣府、文部科学省、防衛省]</p>										

宇宙状況把握

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

我が国のSSA体制の確立と能力の向上を図るとともに、米国との連携強化の在り方について協議を進め、宇宙空間の安定的利用の確保及び日米同盟の強化に寄与する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

宇宙状況把握に係る施設等の全体システム設計及び事業推進のために必要となる体制強化に平成28年度に着手する。この際、円滑に運用を開始するための事前の訓練期間を十分に確保するための方策についても検討を行う。また、引き続き米国戦略軍等との連携強化を図る。

4.(2)) 海洋状況把握

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
海洋 状況 把握	<p>各種の人工衛星を試験的に活用する等による 海洋状況把握に係る総合的な検討等 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]</p>										
	<p>関連計画への反映 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]</p>										

海洋状況把握

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保・民生】

関係府省の連携の下、我が国等が保有する各種の人工衛星を試験的に活用する等により、MDAへの宇宙技術の活用について、航空機や船舶、地上インフラ等との組み合わせや米国との連携等を含む総合的な観点から検討を行い、必要な措置を講じる。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

関係司令塔事務局が中心となって、平成27年度前半をめぐり海洋状況把握に関する共通認識醸成のためのコンセプトを策定する。また、関係府省等が当該コンセプトに基づきつつ連携し、平成28年度末までに既存の海洋関連情報の共有等の深化、我が国が保有する衛星情報の試験的利活用に取り組むとともに、引き続き、米国等との連携強化を図る。

4.(2)) 早期警戒機能等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
早期警戒機能等	<p>早期警戒衛星等に関する要否も含めた検討 [内閣官房、内閣府、防衛省]</p>										
	<p>宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究 [防衛省]</p> <p style="text-align: center;">▲ 先進光学衛星に相乗り</p>										

早期警戒機能等

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

早期警戒機能等に係る取組の一環として、赤外線センサの宇宙空間での実証研究を通じて技術的な知見を蓄積する。

4.(2))宇宙システム全体の抗たん性強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙システム全体の抗たん性強化	宇宙システム全体の抗たん性を保持・強化するための方策に関する検討 [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	検討成果を踏まえた必要な施策の実施 [内閣官房、内閣府、防衛省等]										

宇宙システム全体の抗たん性強化

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

我が国及び同盟国が運用する宇宙システム全体(民生用途を含む)の抗たん性を総合的かつ継続的に保持・強化するための方策に関する検討を進め、必要な措置を講じる。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

平成27年度に我が国等が保有する宇宙システムについて、その利用状況や機能的な相互依存関係を踏まえ、機能障害が発生した場合のシステム全体への影響に関する調査を行い、平成28年度から対応方策の検討等に取り組む。

4.(2))宇宙政策の推進体制の総合的強化策

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進	<p>宇宙基本計画に基づく施策について宇宙開発戦略本部の下での推進 [内閣府] ・関係府省は宇宙基本計画の実施のために必要な予算・人員を確保し、民間活動を促進 ・基本計画実施のために必要な場合には行政組織等の在り方の見直し</p>										

宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)宇宙基本計画の3つの目標の実現を目指し、宇宙開発戦略本部の下、内閣府を中心に政府が一体となり、同計画に基づく施策を推進する。

4.(2))宇宙政策の推進体制の総合的強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
JAXAと防衛省との連携強化	JAXAと防衛省との連携強化 [文部科学省、防衛省]										

JAXAと防衛省との連携強化


成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

JAXAと防衛省の連携強化を通じて、宇宙の安全保障利用を進める。

4.(2) iv) 法制度整備等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙活動法	宇宙活動法案 の検討 [内閣府、外務省、 文部科学省、 経済産業省]		制度等の運用 (国会での法案成立を前提)								
	 国会 提出										

宇宙活動法

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)平成28年の通常国会への提出を目指し、宇宙諸条約上の義務の履行を確実にするとともに民間事業者による宇宙活動を支える等のための宇宙活動法案を作成する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

- ・ 別添「宇宙活動法に関する基本的考え方」において詳述。
- ・ 宇宙活動法にも関連し、宇宙機器産業の将来動向や政府の関与の在り方に関する基本的視点を整理する。

4.(2))法制度整備等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
リモートセンシングに関する法制度	<p>リモートセンシングに関する法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出</p>										
	<p>制度等の運用 (国会での法案成立を前提)</p>										

リモートセンシングに関する法制度

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)平成28年の通常国会への提出を目指し、諸外国の動向を踏まえつつ、リモートセンシング衛星を活用した民間事業者の事業を推進するために必要となる法案を作成する。

なお、法案の検討に際しては、我が国の安全保障上の利益とリモートセンシング衛星の利用・市場の拡大についてのバランスに留意する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

・ 別添「衛星リモートセンシング法等に関する基本的考え方」において詳述。

4.(2) iv)法制度等整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
測位衛星の信号への妨害対応策	測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]	<p>必要な措置の実施 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]</p>									

測位衛星の信号への妨害対応策

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保)米GPS等の諸外国の測位衛星における妨害対策の動向を十分に踏まえた対応策等を検討し、必要な措置を講じる。

4.(2) i)宇宙空間における法の支配の実現・強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙空間における法の支配の実現・強化	宇宙活動に関する国際行動規範(ICO C)作成に向けた取組の推進 各種協議への積極的参加、アウトリーチ等[外務省]										
	国際連合宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)を始めとした国際会議等への積極的参加を通じたルール作りへの関与[内閣府、外務省、文部科学省等] - 関連委員会への出席、国連宇宙部との連携 - 宇宙関連のシンポジウムやセミナー等への専門家派遣										
	二国間・多国間の対話・協議の機会を活用したルール作りの積極的推進 [外務省、文部科学省] - ARF等の地域協力の枠組み、二国間・多国間の政策対話の活用 - 我が国による招へいを含む海外からの関係者来日の機会を活用										

宇宙空間における法の支配の実現・強化


成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】

取組を通じ、宇宙空間における法の支配の実現および強化に向けて、宇宙利用に関する国際ルール作りを推進するため一層大きな役割を果たし、宇宙空間の安定的な利用を確保する。

4.(2) ii) 国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
諸外国との重層的な協力関係の構築	日米間における安保・民生の両分野における宇宙協力 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	日米、日EU等の政府間協議の定期的な実施 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]										
	諸外国との政府間、政府機関間協議・対話の実施及び推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	国際宇宙探査フォーラム の準備協議、本会合主催 [内閣府、外務省、文部科学省]				国際的な宇宙探査の連携強化 [内閣府、外務省、文部科学省]						
	次期計画策定	全球地球観測システム(GEOSS)次期10カ年計画の推進 [内閣府、文部科学省、環境省等]									
	二国間協力・多国間協力に関する多様な支援策の効率的・効果的な活用の検討及び協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]										
											
(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]											

諸外国との重層的な協力関係の構築

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)取組を通じて、日米宇宙協力を強化する。また、開発途上国等が直面する開発課題の解決並びに、国際的な地球観測網の構築及び、宇宙探査分野における連携強化に貢献し、諸外国との重層的な協力関係を構築する。

4.(2) ii) 国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等	我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進										
	共同開発・共同利用の検討 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]	中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋諸国を始めとした諸外国との間で、エネルギー、気候変動対策、災害等の各種課題を解決に資する人工衛星の共同開発(相乗り含む)及び人工衛星データの共同利用の推進									
	地球観測データの国際標準化・共同利用に向けた施策の検討・推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省等]										
	防災協働対話・日本防災プラットフォーム等を通じた宇宙利用による防災の推進 [内閣府、国土交通省等]										
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]										



各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))


【基盤】(安保・民生)中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋地域において、諸外国との間での協力の可能性を調査し、必要となる施策を講じることで、我が国が直面するエネルギー、気候変動、災害等の各種課題の解決に貢献するとともに、これらの国々との関係を強化する。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

(第10回宇宙開発戦略本部(平成27年7月3日))

別添「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」において詳述。

4.(2) ii) 国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
産学官の参加による国際協力の推進	<p>産学官の多様な主体による諸外国との科学技術協力・人材育成協力等の戦略的推進 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										
	<p>超小型衛星の基盤技術研究開発や人材育成活動に係る国際協力・諸外国との連携推進 [内閣府、文部科学省等]</p>										
	<p>国際的な宇宙利用推進、人材育成、科学技術協力等に関する取組への専門家・有識者派遣 [内閣府、文部科学省等]</p>										
											
	<p>(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]</p>										


産学官の参加による国際協力の推進

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)産学官の多様な主体の参加による諸外国との科学技術協力や人材育成協力等を通じて、すそ野の広い国際宇宙協力を推進することでソフトパワーを発揮し、国際社会における我が国のリーダーシップ及び外交力の一層の強化につなげる。

4.(2) ii) 国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
アジア太平洋地域における宇宙協力の推進	アジア太平洋地域協力										
	アジア・太平洋地域宇宙機関会議の機能強化 政治レベル会合・政府間協力の検討、テーマ別ワーキンググループの推進等 [外務省、文部科学省等]										
	準天頂衛星アジア太平洋ラウンドテーブルの実施 [内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	アジア太平洋地域における電子基準点網の構築支援 [内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省等]										
	日ASEAN協力の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]										
	ASEANにおける宇宙分野及び防災分野における既存の取組を踏まえた宇宙協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
	宇宙技術を活用したASEAN地域防災能力の強化に向けた工程表の策定支援及び フォローアップ、協力の推進。 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
											
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]										


アジア太平洋地域における宇宙協力の推進

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【基盤】(安保・民生)アジア太平洋地域における宇宙協力の枠組を一層強化するとともに、ASEAN地域の発展に貢献し、日ASEAN関係の強化を図る。

4.(2) iii)「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」の立ち上げ

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙システム海外タスクフォース(仮称)	<p>宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むため、平成27年度前半にタスクフォースを立ち上げ、具体的な進め方について検討(国別の対応方針等)。 経協インフラ戦略会議との連携</p>										
	<p>(参考) 関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組みについて検討 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>										
<p>(参考) 必要な施策の実施 [内閣府、外務省、文部科学省等]</p>											

宇宙システム海外タスクフォース（仮称）

成果目標

（宇宙政策委員会第37回会合（平成27年3月20日））

【基盤】(安保・民生)宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」を平成27年度前半に立ち上げ、我が国の強み、相手国のニーズ・国情、総合的パッケージなどの観点から戦略的に具体的な海外展開方策を検討し、官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組む。

宇宙政策委員会 中間取りまとめ

（第10回宇宙開発戦略本部（平成27年7月3日））

別添「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」において詳述。

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組	安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣官房、外務省、防衛省等]										

宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組

成果目標

(宇宙政策委員会第37回会合(平成27年3月20日))

【安保】宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化、及び宇宙協力を通じた日米同盟等の強化に向けて取組を深化させ、適切な取組については、個別の工程表に反映させていく。